デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業実施結果報告

No	タイプ	交付対象事業の名称 （実施期間）	実績額 （うち交付金） 単位：円	実施事業	市の総合戦略における重要業績評価指標（KPI）				評価	実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	（目標値）	（目標年度）	実績値 達成率（実績値/目標値）		方針	今後の方針の理由
1	地方創生 推進タイプ （広域）	稼げるインバウンド茨城・誘客促進事業 （令和6年度～令和8年度）	4,446,863 (2,223,431)	○外国人スタッフによる多言語観光案内 石岡駅観光案内所における多言語対応スタッフの配置、案内実績に基づく個人旅行者の動向分析を実施。	地方創生石岡市総合戦略（R6～R9）におけるKPI 【基本目標２】市の魅力を活かした新しい人の流れをつくる 数値目標１　観光入込客数 KPI 1-4-1 インバウンドファムツアー開催回数（累計） KPI 1-4-2 デジタルを活用した海外プロモーション	 175万人 5回 4回	 R10 R5-R9累計 R5-R9累計	 138万人 78.9% 4回 80.0% 4回 100.0%	総合戦略KPIの実績値についてはいずれも前年度より上昇していることから、当該事業が総合戦略の基本目標２の実現に対して効果があったと評価する。	事業内容の見直し （改善）	本県のインバウンド受け入れ拠点として、東京や茨城空港からの玄関口となる石岡駅の観光案内所に多言語対応スタッフを配置し、受入れ環境を整備するとともに、案内実績に基づく個人旅行者の動向分析を実施している。 観光案内所を訪れる外国人の数は、令和5年度の102人から令和6年度の265人へと大幅に増加、令和7年度は251人と5.2%減少したものの、ニーズに応じた事業展開ができている。一方で、案内実績に基づく分析結果のさらなる活用・具体化が今後の課題である。
2	地方創生 推進タイプ （広域）	わくわく茨城生活実現事業 （令和3年度～令和9年度）	3,600,000 (2,700,000)	○移住支援金の申請受付 移住支援金の周知や申請受付を実施。 移住支援金支給実績（R7：4件） 世帯の場合（1,000千円） 3件 18歳未満の世帯員（1,000千円） 0件 単身の場合（600千円） 1件	地方創生石岡市総合戦略（R6～R9）におけるKPI 【基本目標２】市の魅力を活かした新しい人の流れをつくる KPI 2-1-1 移住者数	 896人	 R5-R9累計	 413人 46.1%	総合戦略KPIの実績値についてはいずれも前年度より上昇していることから、当該事業が総合戦略の基本目標２の実現に対して効果があったと評価する。	事業内容の見直し （改善）	移住支援金について、前年度までに引き続き、石岡市移住定住支援ポータルサイト等にて周知を実施。継続的な事業実施により、申請件数は上昇傾向にあったが、支給要件が厳しくなっていることから、令和6年度以降は申請件数が大幅に減少した。（R2:0件、R3:1件、R4:8件、R5:18件、R6:8件、R7:4件） 令和8年度は移住支援金を継続する一方で、他の事業と連携して移住者数の増加を図るとともに、移住後の定住支援を強化していく。併せて、周知方法の拡充や相談体制の強化にも取り組む。
3	デジタル 実装 TYPE1	住居表示台帳デジタル化事業 （令和7年度）	11,613,072 (5,806,536)	○住居表示台帳デジタル化 現在、紙媒体で管理している住居表示台帳をデータ管理へ移行	地方創生石岡市総合戦略（R6～R9）におけるKPI 【重点化テーマ】デジタルの力を活用して地方創生を目指す KPI 2-1　デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業 KPI 2-2　デジタル人材育成のための研修会	 15事業 10回	 R5-R9累計 R9	 5事業 33.3% 10回 100.0%	総合戦略KPIの実績値についてはいずれも前年度より上昇していることから、当該事業が総合戦略の重点化テーマに対して効果があったと評価する。	事業内容の見直し （改善）	令和7年度は、デジタル実装の交付金を活用して、以下の2事業を実施した。 1. 住居表示台帳デジタル化 2. 電子契約システム導入 これらの事業については、複数年にわたり導入効果を調査し、効果検証を行っていく。 本市におけるデジタル活用事業の推進にあたっては、デジタル実装に関するノウハウが十分でないため、調達や導入後の活用に向けた調整に時間を要している。こうした状況を踏まえ、デジタル人材の育成が急務である。 【参考】令和6年度実施事業 1. 地籍調査成果品等のデジタル化 2. 保育所向けICTシステムの導入 3. 保護者向け連絡サービスの導入
4	デジタル 実装 TYPE1	電子契約システム導入事業 （令和7年度）	1,207,140 (603,570)	○電子契約システム導入 電子契約専用のシステムを利用し、発注者と受注者が契約書の文面を記録した電子データに契約締結（電子書面・タイムスタンプ）するシステムを導入							

【デジタル田園都市国家構想交付金について】**※令和７年度からは「新しい地方経済・生活環境創生交付金」**

（地方創生推進タイプ）
・地方版総合戦略（石岡市：地方創生石岡市総合戦略）に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施に要する経費を交付対象としている。
・令和７年度は茨城県等との広域事業として２つの地域再生計画（稼げるインバウンド茨城・誘客促進事業／わくわく茨城生活実現事業）が対象事業となっている。

１ 稼げるインバウンド茨城・誘客促進事業について
事業主体：茨城県および石岡市
事業内容：本県においてインバウンド需要が増加する一方で、受入環境整備や一人当たりの観光消費額の低さといった課題がある。
これらに対応するために、①コンテンツの高付加価値化・周遊のシームレス化　②戦略的な販売促進・プロモーション　③観光地経営の高度化　④富裕層を含む中長期滞在の訪日外国人等を対象としたサポート体制の強化　に取り組む。
石岡市は③の取組において、県央地域に位置し豊富な観光資源を有することから、東京や茨城空港からの玄関口となる石岡駅に観光案内所を設置し、多言語対応スタッフの配置や、案内実績に基づく個人旅行者の動向分析を実施する。

２ わくわく茨城生活実現事業について
事象主体：茨城県および連携市町村（茨城県、水戸市、日立市、土浦市、石岡市など、計35）
事業内容：移住やUIJターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等によりマッチングを支援する。

（デジタル実装TYPE1）
・デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組の初期費用を交付対象としている。（単年度補助）
・令和７年度は上記一覧表３、４の２事業が対象事業となっている。